

地球温暖化対策に関する他都県市の状況について

【九都県市（埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）の地球温暖化対策実行計画に関する状況】

	計画の名称	策定年月	基準年度	目標年度	温室効果ガス削減目標	目標値及び排出量公表の表記方法
埼玉県	ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050 (埼玉県地球温暖化対策実行計画)	2009(平成21)年 2月	2005年度	2020(平成32)年度	▲25% (参考:1990年度比▲21.3%)	B'
千葉県	千葉県地球温暖化防止計画	2006(平成18)年 6月	1990年	2010(平成22)年度 (新たな計画策定まで 期間を延長する)	▲1.3% (家庭のエネルギー使用量を10% 削減など、主な主体別に設定)	B
東京都	東京都環境基本計画	2008(平成20)年 3月	2000年	2020(平成32)年	▲25%	B ※ 排出量公表はA'
	省エネルギー目標	2014(平成26)年 3月	2000年	2020(平成32)年	エネルギー消費量▲20%	—
神奈川県	神奈川県地球温暖化対策計画	2010(平成22)年 3月	1990年度	2020(平成32)年度	▲25%	B'
横浜市	横浜市地球温暖化対策実行計画	2014(平成26)年 3月	2005年度	短期:2020(平成32)年度 中期:2030(平成42)年度 長期:2050(平成62)年度	短期:▲16% 中期:▲24% 長期:▲80%	A 2010(平成22)年度の 排出係数を適用 ※ 排出量公表はB
川崎市	川崎市地球温暖化対策推進計画	2010(平成22)年 10月	1990年度	2020(平成32)年度	▲25%以上	B
千葉市	千葉市地球温暖化対策実行計画	2012(平成24)年 3月	2007年度	2014(平成26)年度	▲約10%(産業部門を除く)	B
さいたま市	さいたま市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)	2013(平成25)年 3月	2009年度	中期:2020(平成32)年度 長期:2050(平成62)年度	中期:市民一人当たり▲23% (総量▲19%) 長期:総量▲80%	A 2009(平成21)年度の 排出係数を適用 ※ 排出量公表はB
相模原市	相模原市地球温暖化対策実行計画	2012(平成24)年 3月	2006年	2019(平成31)年度	▲15%(CO ₂ のみ:ただし温室効果 ガスの99%がCO ₂)	B'
【参考】 国	COP19に向けた温室効果ガス 削減目標	2013(平成25)年 11月	2005年度	2020(平成32)年度	▲3.8% (原発による温室効果ガス削減効果 を含めずに設定した暫定的な目標)	B